

第12回 エネルギー・原発問題委員会 開催

2024年11月15日（金）14:00～16:00 高島屋本社にて第12回エネルギー・原発問題委員会を開催し、今年度の活動進捗と今後の活動の方向性について報告・議論を行いました。

株式会社高島屋代表取締役社長の村田座長の進行の下、前半は「政策の振り返り」と「国民関与の好事例調査」に関する活動進捗報告を実施し、また、アサヒグループジャパン様からご講演をいただきました。後半では、エネルギー政策への国民関与の実現と下期以降の活動案について議論を行いました。議論の結果、以下の2点について決議されました。

- ① 国に対し、「エネルギー政策への国民関与について、気候市民会議をモデルとした議論の場の創設を求めること」と、「使用済み核燃料の早期解決」を趣旨とした提言を発出すること。
- ② 生団連会員に対し、「委員会名の変更への賛否」、「興味関心」を把握するためのアンケートを実施すること、来年度から定期的な勉強会を開催すること。



▲村田座長
(株式会社高島屋 代表取締役社長) アサヒグループジャパン株式会社 大高様

▲ご講演者

▲会場の様子

【出席者のご意見（一部抜粋）】

- ・議論の場では、現実的な解決策を見出すために、イデオロギーによらない中立的な情報提供が重要である。
- ・国民的な議論は重要であるが、原発に関する議論は二元論に陥りがちなため、喫緊の課題である使用済み核燃料の早期解決に焦点を当てるべき。
- ・使用済み核燃料の早期解決には、国民の行動変容を促す政策や仕組みが必要で、国会議員との連携も重要になる。
- ・現代の人々が多くのメリットを受け、デメリットは未来の人々が受けることになる。今の人々に判断を任せると、先延ばしにしがちだと感じる。現実に向きあうためには、市民活動だけでなく、強制的な政策が必要かもしれない。
- ・「国民的議論喚起」は大きなテーマであるため、まずは加盟NPOと連携し、「生活者視点」の声を集める等、スモールスタートが良いのではないか。
- ・委員会名の変更については、「原発」という言葉には重い響きがあるため、変更することに賛成する。
- ・アンケートを実施する際には、生団連のエネルギー関連の3つのYouTube動画を視聴する学習の機会をセットにすることを提案する。
- ・電力を消費する一人ひとりが、電力の供給・消費・処分について、自分自身および次世代（子ども世代）に責任を持たなければならない。生活者として自己責任で考えることにつながるためには、アンケート以外にも情報発信の企画を検討することが必要である。
- ・勉強会のテーマとしては、「エネルギー安全保障」「エネルギー自給率」「再エネ設備の処分実態」が必須であるとする。